

京都府の雇用失業情勢

＝令和7年4月内容＝

令和7年5月30日
京都労働局職業安定部

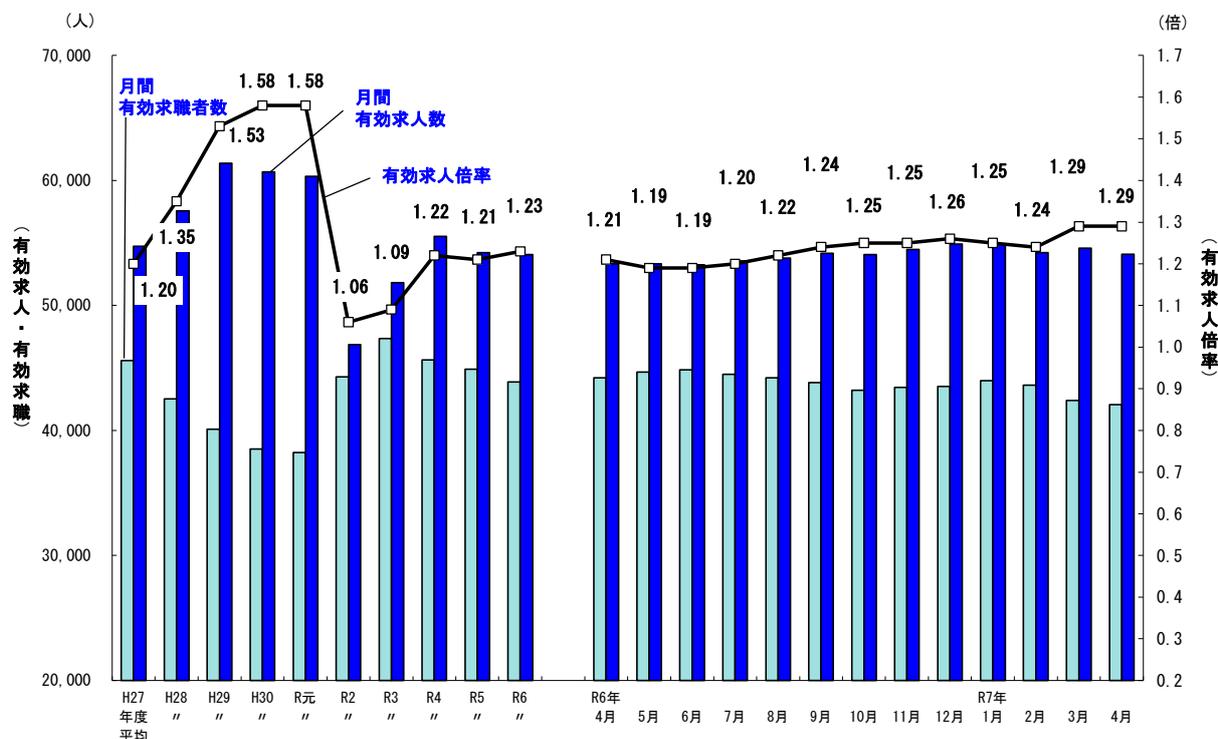
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、一部に厳しさが残るものの緩やかに持ち直している。
引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響について注意する必要がある。

1 雇用失業情勢の総括

有効求人倍率（季節調整値）は1.29倍で、前月と同水準となった。
有効求人数（季節調整値）は54,086人で、前月より0.9%減少した。
有効求職者数（季節調整値）は42,085人で、前月より0.8%減少した。
新規求人倍率（季節調整値）は2.51倍で、前月より0.13ポイント低下した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注1：月別の数値は季節調整値である。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。
注2：ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和7年4月末の雇用保険被保険者数は760,872人で、前年同月比0.5%減となった。

就職件数は2,182件と前年同月比で7.9%減となった。また、就職率は20.1%となり、前年同月差1.4ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

令和7年4月の雇用保険受給者実人員は7,478人と前年同月比5.7%減となり、受給資格決定件数は2,768人と同13.4%減となった。

新規求職者は、前年同月比1.8%減となった。希望別にみると、常用フルタイム就職を希望する新規求職者は前年同月比で4.7%減、常用パートタイムは同1.6%増となった。態様別では、在職者が前年同月と同水準、離職者が前年同月比で3.3%減、無業者が同5.5%増となった。離職者のうち事業主都合離職者は前年同月比で2.4%減となり、自己都合離職者は同4.7%減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和7年4月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で0.9%減少し、有効求職者数も同0.8%減少した結果、1.29倍となり、前月と同水準となった。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で1.5%増加し、新規求職者数も同7.1%増加した結果、2.51倍となり、前月より0.13ポイント低下した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比1.0%増となったが、その要因は、農、林、漁業、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融、保険業・不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業等は前年同月比で減少したものの、情報通信業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）等で増加したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、非鉄金属、金属製品製造業、輸送用機械器具製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で3.5%減少した。

【京都労働局 令和7年5月30日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の令和7年1月～3月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

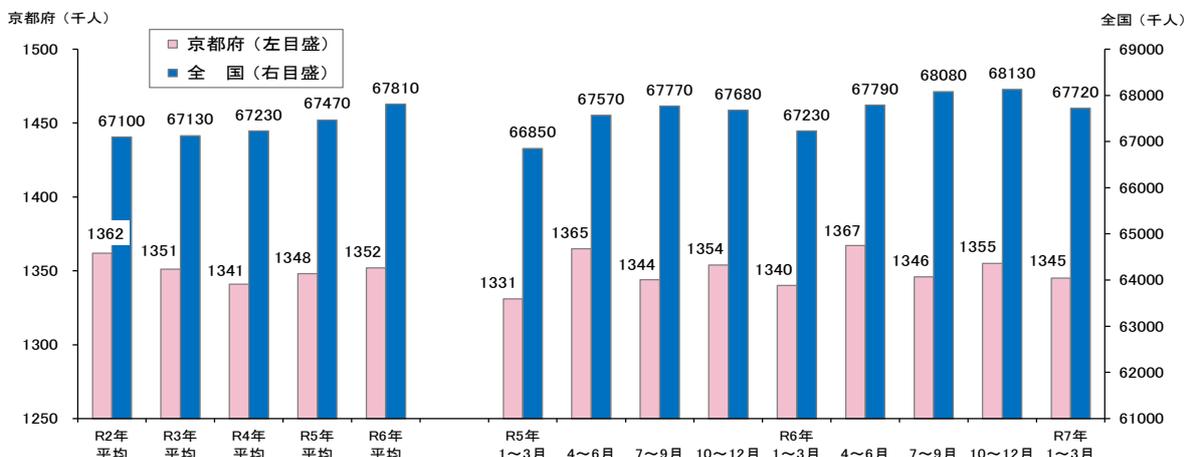
(1) 京都の完全失業率 2.6%と前年同期差0.1ポイント上昇。

(2) 完全失業者数 3.6万人と前年同期比2.9%増加。

(3) 就業者数 134.5万人と前年同期比0.4%増加。

【総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省統計局「労働力調査」

※京都府の就業者数は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、求人が底堅く推移しており、緩やかに持ち直している。
物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

1 完全失業率等の動向

令和7年4月の完全失業率（季節調整値）は2.5%となり、前月と同水準となった（男性は2.7%、女性は2.3%）。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（季節調整値）は176万人と前月より3万人増加。なお、原数値は188万人と前年同月より5万人減少。
- (2) 前月と比べ就業者は4万人減少、雇用者は2万人増加、非労働力人口は8万人減少（いずれも季節調整値）。

2 有効求人倍率等の動向

令和7年4月の有効求人倍率（季節調整値）は1.26倍で、前月と同水準。

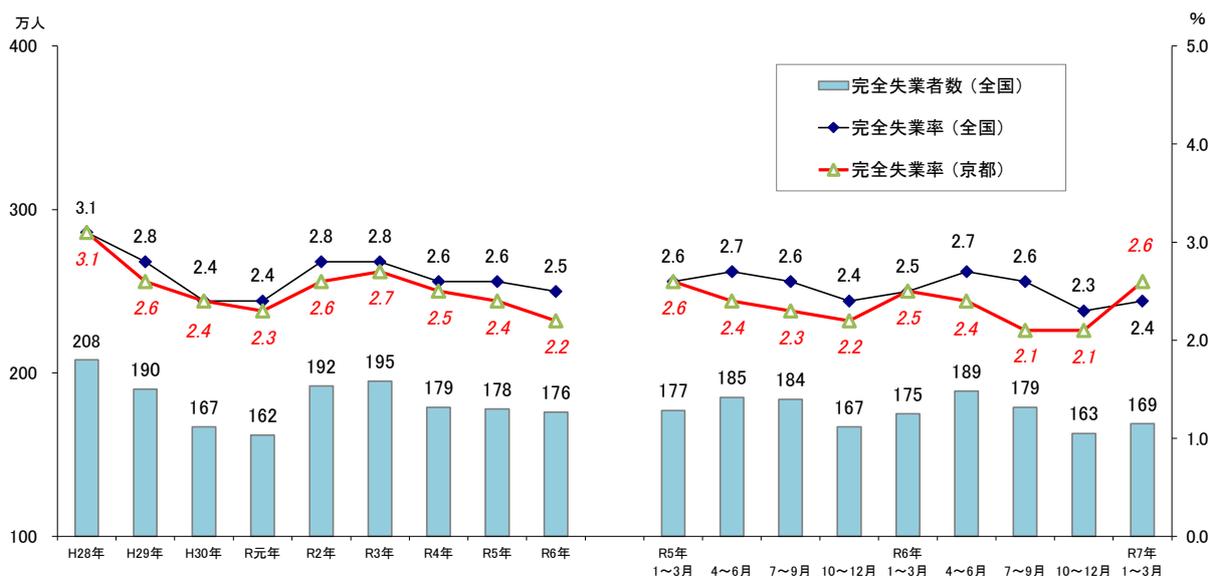
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は2.24倍で、前月より0.08ポイント低下。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成31年4月の2.49倍。
- (2) 新規求人数（季節調整値）は84万人と前月比1.6%増加。

【厚生労働省職業安定局 令和7年5月30日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」

全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和7年4月内容 ①
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前期比)	%	R7/ 1~3月	年率換算 -0.7%
	実質国内総生産成長率	-0.2		(1次速報値)
	就 業 者 数 (季節調整値)	万人 6,804	R7/4	前月は6,808万人 前月差4万人減少
	雇 用 者 数 (季節調整値)	万人 6,163	R7/4	前月は6,161万人 前月差2万人増加
	完 全 失 業 者 数 (季節調整値)	万人 176	R7/4	男性102万人・女性74万人(原数値は188万人) 前月より3万人増加
	完 全 失 業 率 (季節調整値)	% 2.5	R7/4	前月と同水準 前月は2.5%
	新 規 求 人 倍 率 (季節調整値)	倍 2.24	R7/4	前月より0.08ポイント低下 前月は2.32倍
	有 効 求 人 倍 率 (季節調整値)	倍 1.26	R7/4	前月と同水準 前月は1.26倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 44,758,708	R7/4	前年同月44,513,816人、前年同月比0.6%増加 前月は44,991,796人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 157,467	R7/4	前年同月161,783件、前年同月比2.7%減少 前月は98,059件
受 給 者 実 人 員	人 383,147	R7/4	前年同月392,935人、前年同月比2.5%減少 前月は379,412人	
受 給 率	% 0.85	R7/4	前年同月0.88%、前年同月差0.03ポイント低下 前月は0.84%	
京 都 府	就 業 者 数 (四半期平均[モデル推計値])	万人 134.5	R7/ 1~3月	前年同期134.0万人、前年同期比0.4%増加 前期は135.5万人
	京 都 の 完 全 失 業 者 数 (四半期平均[モデル推計値])	万人 3.6	R7/ 1~3月	前年同期3.5万人、前年同期比2.9%増加 前期は2.9万人
	京 都 の 完 全 失 業 率 (四半期平均[モデル推計値])	% 2.6	R7/ 1~3月	前年同期2.5%、前年同期差0.1ポイント上昇 前期は2.1%
	新 規 求 人 倍 率 (季節調整値)	倍 2.51	R7/4	前月より0.13ポイント低下 前月は2.64倍
	有 効 求 人 倍 率 (季節調整値)	倍 1.29	R7/4	前月と同水準 前月は1.29倍
	う ち 中 高 年 (原数値)	倍 0.74	R7/4	前年同月0.70倍、前年同月差0.04ポイント上昇 前月は0.79倍
	う ち 5 5 歳 以 上 (原数値)	倍 0.64	R7/4	前年同月0.62倍、前年同月差0.02ポイント上昇 前月は0.69倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 760,872	R7/4	前年同月764,342人、前年同月比0.5%減少 前月は765,158人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 2,768	R7/4	前年同月3,196件、前年同月比13.4%減少 前月は1,914件(速報値であり、修正があり得る)
	受 給 者 実 人 員	人 7,478	R7/4	前年同月7,929人、前年同月比5.7%減少 前月は7,408人
受 給 率	% 0.97	R7/4	前年同月1.03%、前年同月差0.06ポイント低下 前月は0.96%	

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和6年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに
 来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの
 求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
 4 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、月間有効求職
 者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 5 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 6 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 7 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京	新 規 求 人 数	人 20,453	R7/4	前年同月20,258人、前年同月比1.0%増加 前月は18,567人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 54,475	R7/4	前年同月53,728人、前年同月比1.4%増加 前月は56,910人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 10,835	R7/4	前年同月11,037件、前年同月比1.8%減少 前月は7,695件	
	うち中高年	件 3,063	R7/4	前年同月3,141件、前年同月比2.5%減少 前月は2,343件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 44,661	R7/4	前年同月46,925人、前年同月比4.8%減少 前月は42,531人	
	うち中高年	人 12,282	R7/4	前年同月12,606人、前年同月比2.6%減少 前月は11,970人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 48,044	R7/4	前年同月47,795事業所、前年同月比0.5%増加 前月は47,960事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 12,187	R7/4	前年同月12,623件、前年同月比3.5%減少 前月は5,572件	
	就 職 件 数	件 2,182	R7/4	前年同月2,368件、前年同月比7.9%減少 前月は2,704件	
	就 職 率 (対 新 規 求 職 者)	% 20.1	R7/4	前年同月21.5%、前年同月差1.4ポイント低下 前月は35.1%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 16.9	R7/4	前年同月18.2%、前年同月差1.3ポイント低下 前月は26.1%	
	充 足 率 (対 新 規 求 人)	% 10.9	R7/4	前年同月11.9%、前年同月差1.0ポイント低下 前月は14.4%	
	R7年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 5.38	R7/3	前年同月4.74倍、前年同月差0.64ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 97.1	R7/3	前年同月97.4%、前年同月差0.3ポイント低下
府	障 害 者 実 雇 用 率	% 2.43	R6/6	全国2.41% 令和5年6月は2.37% (全国は2.33%)	
	京 都 府 推 計 人 口	人 2,506,796	R7/4	令和7年4月1日現在	
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 20,226	R7/4	3か月連続マイナス 前年同月比7.0%減少		
倒 産 件 数 (東 京 商 工 リ サ ー チ)	件 21	R7/4	前年同月22件、前年同月比4.5%減少 前月は41件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 111.7	R7/4	前年同月比3.6%の上昇 前月比0.4%の上昇		

- (注) 8 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
9 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
10 消費者物価の指数は令和2年を100とした値 (令和3年7月公表分より令和2年基準に改定)。
11 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模40.0人以上の民間企業の集計結果。
(令和6年4月1日から企業規模は43.5人以上から40.0人以上に変更、法定雇用率は2.3%から2.5%に引き上げ)